

貸借対照表

令和7年9月30日現在

一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
【流動資産】	【 21,463,546 】	【 32,205,020 】	【 △ 10,741,474 】
現金	0	0	0
普通預金	21,138,939	32,205,020	△ 11,066,081
立替金	0	0	0
未収入金	324,607	0	324,607
【固定資産】	【 82,000,000 】	【 82,000,000 】	【 0 】
(投資その他の資産)	(82,000,000)	(82,000,000)	(0)
有価証券	82,000,000	82,000,000	0
資 産 合 計	103,463,546	114,205,020	△ 10,741,474
負債の部			
【流動負債】	【 11,317,040 】	【 13,672,577 】	【 △ 2,355,537 】
未払金	11,317,040	13,672,577	△ 2,355,537
未払法人税等	0	0	0
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
負 債 合 計	11,317,040	13,672,577	△ 2,355,537
純資産の部			
【基金等】	【 92,146,506 】	【 100,532,443 】	【 △ 8,385,937 】
(基金)	21,000,000	21,000,000	0
(利益剰余金)	(71,146,506)	(79,532,443)	(△ 8,385,937)
その他利益剰余金	71,146,506	79,532,443	△ 8,385,937
繰越利益剰余金	71,146,506	79,532,443	△ 8,385,937
純 資 産 合 計	92,146,506	100,532,443	△ 8,385,937

損益計算書

(令和6年10月1日～令和7年9月30日)

一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常損益の部			
【 経常収益 】			
受取年会費	18,500,000	20,500,000	△ 2,000,000
受取特別会費	0	0	0
受取補助金	0	0	0
雑収益	37,168	48,860	△ 11,692
受取利息	37,168	2,580	34,588
雑収益	0	46,280	△ 46,280
経常収益計	18,537,168	20,548,860	△ 2,011,692
【 経常費用 】			
事業費	26,853,105	22,049,740	4,803,365
事務局委託費	9,000,000	9,000,000	0
会議費	530,761	645,226	△ 114,465
旅費交通費	1,662,127	55,920	1,606,207
通信運搬費	77,316	94,749	△ 17,433
調査費	13,822,645	10,067,031	3,755,614
広告宣伝費	454,312	846,450	△ 392,138
消耗品費	74,470	75,900	△ 1,430
印刷製本費	159,390	43,830	115,560
交流費	167,210	365,525	△ 198,315
修繕費	0	0	0
水道光熱費	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	0
賃借料	363,516	363,516	0
保険料	0	0	0
租税公課	41,850	41,400	450
諸謝金	16,678	359,668	△ 342,990
支払報酬	110,000	0	110,000
寄付金	200,000	0	200,000
減価償却費	0	0	0
支払利息	0	0	0
雑費	172,830	90,525	82,305
経常費用計	26,853,105	22,049,740	4,803,365
経常利益	△ 8,315,937	△ 1,500,880	△ 6,815,057
経常外損益の部			
【 経常外収益 】			
経常外収益計	0	0	0
【 経常外費用 】			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経常外利益	0	0	0
税引前当期純利益	△ 8,315,937	△ 1,500,880	△ 6,815,057
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期純利益	△ 8,385,937	△ 1,570,880	△ 6,815,057

計算書類の注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 計算書類及びその附属明細書の作成基準
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。
- (2) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 基金
基金は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第131条に規定する基金である。
基金の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基金	21,000,000	0	0	21,000,000